

平成 26 年度予算の概要

予算委員会調査室

一般会計予算 95 兆 8,823 億円（前年度当初予算比+3.5%）

一般会計・特別会計歳出純計 237.4 兆円（+6.5%）

→図表 1～3

一般会計予算規模は 95.9 兆円と前年度当初予算比 3.5%増となり、当初予算としては過去最大となった。文教及び科学振興費など前年度の減少から増加に転じた経費のほか、公共事業関係費など前年度に引き続き増加幅の大きい経費、さらに防衛関係費など前年度より増加幅が拡大した経費も多い。特別会計改革の影響や、従来補正予算に計上していた高齢者の医療費負担軽減措置の当初予算への計上などの特殊要因があったとはいえ、消費税率引上げと景気回復に伴う税収増を背景に多くの経費で増加基調が強まることとなった。

歳入面では、税収について前年度当初予算比 16.0%増の 50 兆 10 億円を見込み、リーマンショック前の平成 19 年度（決算ベース）以来、7年ぶりに 50 兆円の水準となった。公債金は同 3.7%減の 41.3 兆円（建設公債 6.0 兆円、特例公債 35.3 兆円）となったが、当初予算ベースでは平成 22 年度以降 5 年連続で 40 兆円超の発行が続いている。

なお、一般会計と特別会計の歳出純計は、237.4 兆円（前年度当初予算比+6.5%）となった。社会保障関係費が 78.6 兆円（+3.0%）、国債費が 91.4 兆円（+9.2%）で、この 2 つで歳出純計全体の 71.6%を占める。

◇歳 出

基礎的財政収支対象経費 72 兆 6,121 億円（+3.2%）

→図表 1、3、4

基礎的財政収支対象経費は、前年度当初予算から 3.2%増の 72 兆 6,121 億円となった。地方交付税交付金等、経済協力費、食料安定供給関係費などが減額となる一方、社会保障関係費、公共事業関係費、防衛関係費、エネルギー対策費などが増額された。

社会保障関係費は 30 兆 5,175 億円（+4.8%）となり、初めて 30 兆円を超えた。消費税率引上げに伴う増収分を全て社会保障の充実・安定化のために充てるとされたことも増加に寄与した。平成 26 年度の消費税増収分 5 兆円（国・地

方)のうち、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げに2兆9,473億円を充てる。また、平成26年度末までに20万人分の保育の受け皿を確保するための「待機児童解消加速化プラン」の推進など社会保障の充実に4,962億円(うち国費2,249億円)、消費税率引上げに伴い生じる医療機関等の課税仕入れにかかるコスト増への対応等に2,318億円(うち国費1,540億円)をそれぞれ充てることとしている。診療報酬は0.1%のプラス改定となった。また、70~74歳の医療費自己負担割合については、後期高齢者医療制度が導入された平成20年度以来、毎年度約2,000億円を補正予算で措置することによって特例的に1割としてきたが、今回初めて、平成26年4月に新たに70歳になる者から段階的に法定の2割負担とすることとした。

公共事業関係費は5兆9,685億円(+12.9%)となった。特別会計改革法に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止・一般会計化の影響(+6,167億円)もあるが、これを除くベースでも1.9%増と2年連続の増加となった。道路の老朽化対策などの戦略的維持管理に6.7%増の2,684億円を計上したほか、地方自治体によるインフラ老朽化対策等の取組を支援するための防災・安全交付金に3.6%増の1兆841億円、平成32(2020)年の東京オリンピック・パラリンピック開催も見据えた三大都市圏環状道路など物流ネットワークの整備に10%増の1,681億円(特別会計改革後ベースで2,368億円)、整備新幹線の整備に2%増の720億円を計上した。

防衛関係費は4兆8,848億円(+2.8%)となった。東日本大震災の復興財源を確保するための給与減額支給措置が平成26年3月末で終了することに伴い人件費が増加した影響(+1,018億円)もあるが、これを除くベースでも0.8%増と2年連続で増加した。警戒監視能力を強化するため、早期警戒管制機(E-767)の能力向上に係る経費137億円及び固定翼哨戒機(P-1)3機の取得経費594億円等が計上された。また、島嶼部に対する攻撃への対応のため、戦闘機(F-35A)4機の取得経費638億円等が計上された。

文教及び科学振興費は5兆4,421億円(+1.4%)と4年ぶりの増加となった。文教関係費では、平成26年4月からの高校実質無償化の見直し(所得制限の導入)による財源を活用した低所得世帯の高校生を対象とする奨学給付金の創設に28億円を計上したほか、公立義務教育諸学校の教職員定数については、少子化による児童生徒数の減少等を踏まえた合理化縮減等により10人の純減となった。科学技術振興費は1兆3,372億円(+2.8%)と3年ぶりの増加となった。

経済協力費は5,098億円(▲1.0%)、政府開発援助(ODA)は5,502億円(▲1.3%)と、いずれも15年連続の減額となったが、平成26年のODA事業

量見込み（一般会計ODAのほか、補正予算、円借款、国際機関向け拠出等を合計したもの）は1兆9,350億円程度（+3%程度）とプラスを維持した。二国間ODAの中核である無償資金協力は1.5%増の1,667億円、JICA技術協力は2.3%増の1,503億円と増額された。

地方交付税交付金等（地方特例交付金を含む）は、一般会計ベースで16兆1,424億円（▲1.5%）と4年連続の減額、交付税及び譲与税配付金特別会計の出口ベースでは16兆8,855億円（▲1.0%）と2年連続の減額となった。地方税の増収が見込まれることから、リーマンショック後における地方の財源不足の状況を踏まえて平成21年度から講じられてきた地方交付税の別枠加算が6,100億円（▲38.4%）に減額された。

国債費 23兆2,702億円（+4.6%）

→図表1、3、4

国債費は当初予算ベースで6年連続の増加となり、過去最高額となった。利払費は、想定金利を概算要求時の2.2%から引き下げて前年度と同じ1.8%とし、10兆980億円（+2.3%）となった。巨額の債務残高を抱えるにもかかわらず、国債の長期金利は依然として0.7%前後と極めて低く、利払費の負担が低い水準にとどまっているが、1%の金利上昇により国債費は1年目で1.0兆円、2年目で2.5兆円、3年目で4.1兆円増加すると試算されており¹、引き続き難しい財政運営を強いられている。また、債務償還費は13兆1,383億円（+6.5%）と過去最高額となった。

◇歳入

租税及印紙収入 50兆10億円（+16.0%）

その他収入 4兆6,313億円（+14.3%）

→図表1、3、5、6

租税及印紙収入は、景気回復に支えられた増収が見込まれている。所得税は前年度当初予算比8,920億円増の14兆7,900億円、法人税は1兆3,040億円増の10兆180億円を見込む。また、消費税は4兆6,900億円増（消費税率引上げに伴う増収4兆5,350億円を含む。）の15兆3,390億円を見込み、初めて所得税を上回る税収となった。

その他収入については、特別会計改革に伴う振替などがあり、14.3%増の4

¹ 財務省「平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（平成26年1月）

兆 6,313 億円が計上された。

公債金	41 兆 2,500 億円 (▲3.7%)
公債依存度	43.0% (▲3.3 ポイント)
公債残高 (26 年度末見込み)	780 兆 4,477 億円 (+29 兆円)

→図表 1、5、7

公債金は、41 兆 2,500 億円 (▲3.7%) となった。特例公債が 35 兆 2,480 億円 (▲4.9%) と減少した一方、4 条公債は 6 兆 20 億円 (+3.9%) と増加した。なお、平成 24 年度及び 25 年度に基礎年金国庫負担割合の 2 分の 1 への引上げを実現する財源を調達するため発行された年金特例公債については、平成 26 年度からは消費税率引上げに伴う増収分により措置されるため、発行しない。

26 年度末の公債残高は 780 兆 4,477 億円と前年度末に比べ 29 兆円増加する見込みである。

◇特別会計

東日本大震災復興特別会計	3 兆 6,464 億円 (▲16.8%)
--------------	-----------------------

→図表 8

東日本大震災復興特別会計の 26 年度予算規模は、前年度当初予算比 16.8% 減の 3 兆 6,464 億円が計上された。なお、平成 25 年度補正予算に計上された経費 (5,638 億円) と合わせると前年度当初予算とほぼ同水準の予算を確保している。

歳出では、福島復興の動きを加速するため、長期避難者への支援から早期帰還までの対応策を一括する「福島再生加速化交付金」の創設に 1,088 億円を計上したほか、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先導的な取組を公募し、支援する「新しい東北」先導モデル事業に 15 億円を計上した。東日本大震災復興交付金は執行実績を踏まえ 3,638 億円 (▲38.5%) となった。このほか、復興関係公共事業等に 9,163 億円、金融支援関係経費に 221 億円、土壌等の除染・放射性物質汚染廃棄物処理事業に 3,912 億円などが計上された。

歳入は、復興特別税が 7,381 億円、一般会計からの繰入が 7,030 億円、復興債が 2 兆 1,393 億円などとなっている。

◇収支バランス

国・地方の基礎的財政収支(対GDP比、SNAベース)	▲5.2%
32年度(2020年度)の一般会計基礎的財政収支(試算)	▲10.1兆円

→図表9、10

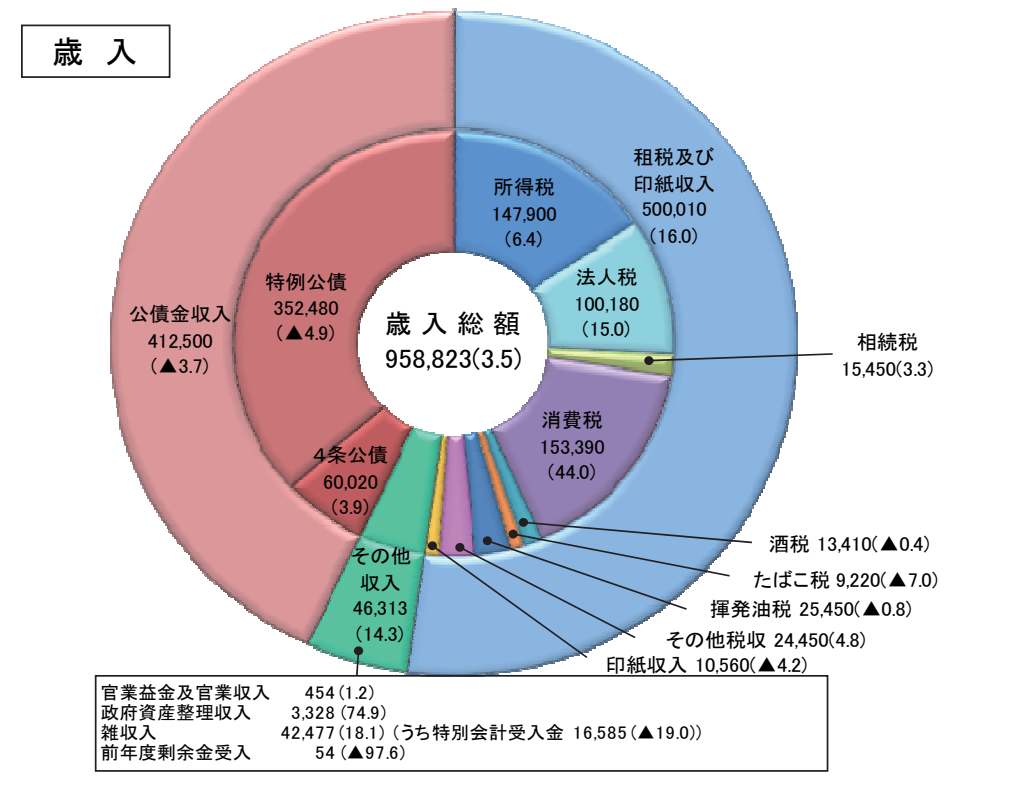
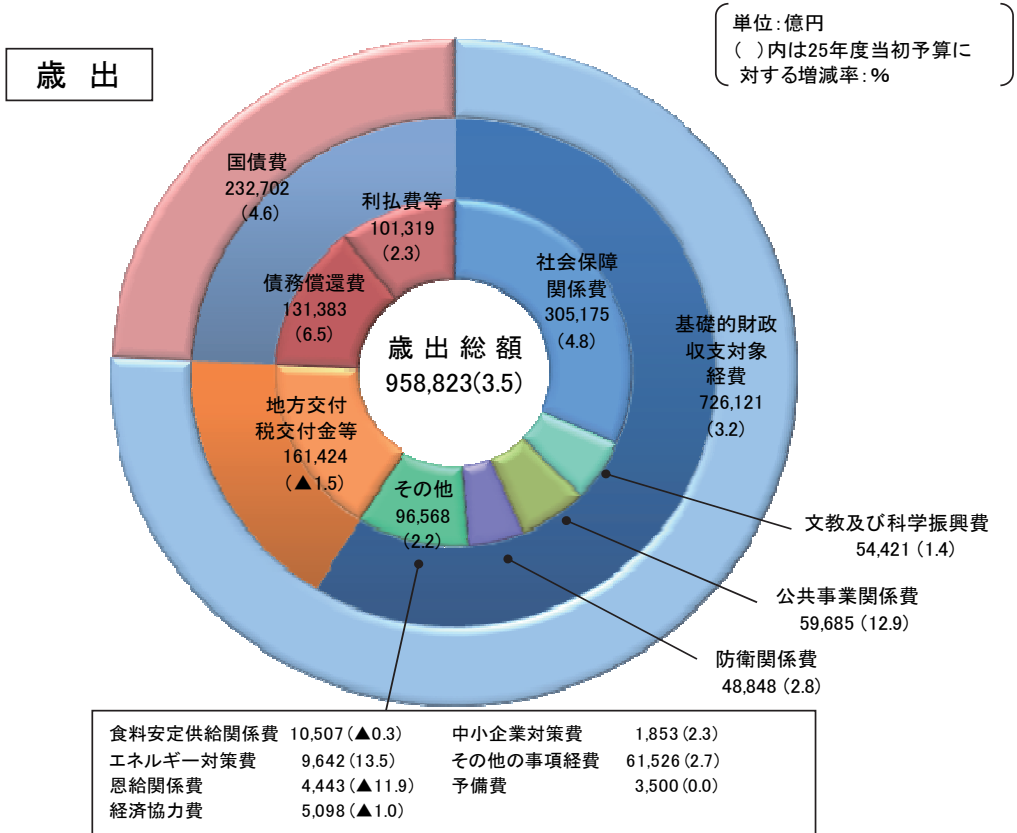
平成26年度の国・地方の基礎的財政収支対GDP比は、マイナス5.2%と前年度から1.5%ポイント赤字幅が縮小する見通しである。

政府は基礎的財政収支対GDP比を平成32年度(2020年度)に黒字化する従来の財政健全化目標を踏襲しているが、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日)によると、今後10年間の平均成長率を実質2%程度、名目3%程度と想定した経済再生ケースにおいても平成32年度の国・地方の基礎的財政収支対GDP比はマイナス1.9%と黒字化の達成は困難との見通しが示されている。

また、同試算によると、経済再生ケースにおける平成32年度の一般会計の歳入歳出構造は、歳出総額124.9兆円のうち基礎的財政収支対象経費が84.0兆円、国債費が40.9兆円となる一方、歳入は税収が68.6兆円、その他収入が5.3兆円、歳出と税収等との差額が51.0兆円となる。基礎的財政収支がマイナス10.1兆円と赤字状態が続くことに加え、歳出に占める国債費の割合が32.7%に上昇し(平成26年度は24.3%)、予算の硬直化が懸念される。

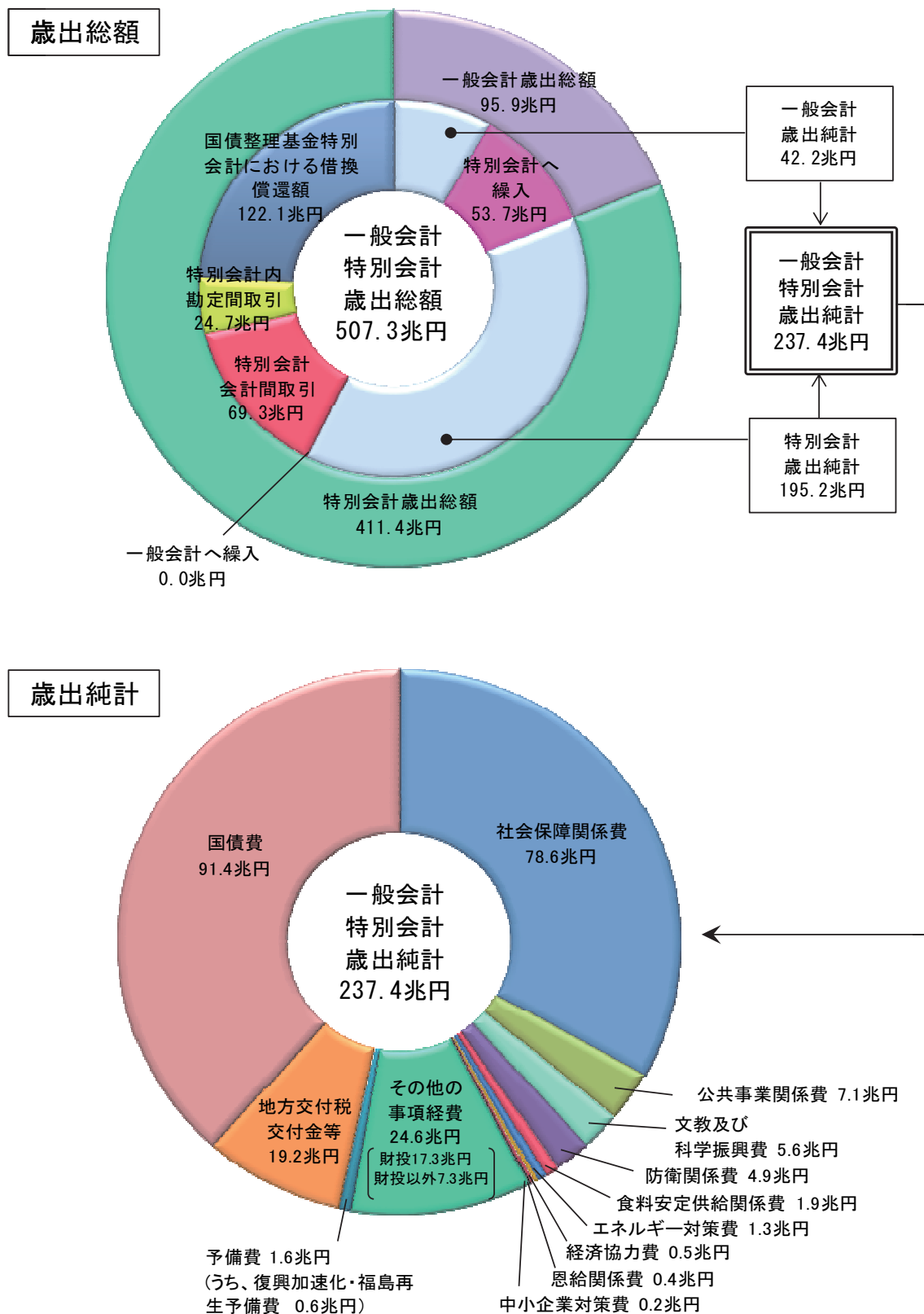
(内線 75323)

図表1 平成26年度一般会計予算の内訳



(出所)財務省「予算の説明」等より作成

図表2 平成26年度一般会計・特別会計予算の歳出総額と主要経費別純計



(出所)財務省資料より作成

図表3 一般会計予算及び決算のフレーム

○当初予算ベース

(単位:億円、%)

年度		21	22	23	24	25	26						
歳入	租税及印紙収入	461,030	373,960	409,270	423,460	430,960	500,010						
	その他収入	91,510	106,002	71,866	37,439	40,535	46,313						
	公債金	332,940	443,030	442,980	442,440	454,620	412,500						
	4条公債	75,790	63,530	60,900	59,090	57,750	60,020						
	特例公債	257,150	379,500	382,080	383,350	370,760	352,480						
	年金特例公債金計	—	—	—	—	26,110	—						
	計	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823						
歳出	国債費	202,437	206,491	215,491	219,442	222,415	232,702						
	基礎的財政収支対象経費	683,043	709,319	708,625	683,897	703,700	726,121						
	うち地方交付税等	165,733	174,777	167,845	165,940	163,927	161,424						
	計	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823						
増減額・伸び率		増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率		
歳入	租税及印紙収入	▲74,510	▲13.9	▲87,070	▲18.9	35,310	9.4	14,190	3.5	7,500	1.8	69,050	16.0
	その他収入	49,917	120.0	14,492	15.8	▲34,136	▲32.2	▲34,427	▲47.9	3,096	8.3	5,778	14.3
	公債金	79,460	31.3	110,090	33.1	▲50	▲0.0	▲540	▲0.1	12,180	2.8	▲42,120	▲9.3
	4条公債	23,670	45.4	▲12,260	▲16.2	▲2,630	▲4.1	▲1,810	▲3.0	▲1,340	▲2.3	2,270	3.9
	特例公債	55,790	27.7	122,350	47.6	2,580	0.7	1,270	0.3	▲12,590	▲3.3	▲18,280	▲4.9
	年金特例公債金計	—	—	—	—	—	—	—	—	26,110	—	▲26,110	—
	計	54,867	6.6	37,512	4.2	1,124	0.1	▲20,777	▲2.2	22,776	2.5	32,708	3.5
歳出	国債費	805	0.4	4,053	2.0	9,000	4.4	3,951	1.8	2,973	1.4	10,287	4.6
	基礎的財政収支対象経費	54,062	8.6	26,277	3.8	▲694	▲0.1	▲24,728	▲3.5	19,803	2.9	22,421	3.2
	うち地方交付税等	9,597	6.1	9,044	5.5	▲6,932	▲4.0	▲1,905	▲1.1	▲2,013	▲1.2	▲2,502	▲1.5
	計	54,867	6.6	37,512	4.2	1,124	0.1	▲20,777	▲2.2	22,776	2.5	32,708	3.5

○決算ベース

(単位:億円、%)

年度		21	22	23	24	25(補正後)					
歳入	租税及印紙収入	387,331	414,868	428,326	439,314	453,540					
	その他収入	164,262	167,448	130,989	137,815	72,609					
	公債金	519,550	423,030	540,480	500,492	454,620					
	4条公債	150,110	76,030	83,680	114,290	70,140					
	特例公債	369,440	347,000	344,300	360,360	358,370					
	年金特例公債金等	—	—	112,500	25,842	26,110					
	計	1,071,142	1,005,346	1,099,795	1,077,620	980,770					
歳出	国債費	184,448	195,439	196,277	210,107	218,107					
	基礎的財政収支対象経費	825,286	750,503	810,877	760,765	762,662					
	うち地方交付税等	165,733	187,903	194,507	168,847	175,535					
	計	1,009,734	953,123	1,007,154	970,872	980,770					
増減額・伸び率		増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
歳入	租税及印紙収入	▲55,342	▲12.5	27,537	7.1	13,458	3.2	10,988	2.6	14,226	3.2
	その他収入	46,532	39.5	3,186	1.9	▲36,458	▲21.8	6,825	5.2	▲65,205	▲47.3
	公債金	187,870	56.6	▲96,520	▲18.6	117,450	27.8	▲39,988	▲7.4	▲45,871	▲9.2
	4条公債	80,360	115.2	▲74,080	▲49.4	7,650	10.1	30,610	36.6	▲44,150	▲38.6
	特例公債	107,510	41.0	▲22,440	▲6.1	▲2,700	▲0.8	16,060	4.7	▲1,990	▲0.6
	年金特例公債金等	—	—	—	—	112,500	—	▲86,658	▲77.0	269	1.0
	計	179,060	20.1	▲65,797	▲6.1	94,450	9.4	▲22,175	▲2.0	▲96,851	▲9.0
歳出	国債費	▲7,216	▲3.8	10,991	6.0	838	0.4	13,830	7.0	8,001	3.8
	基礎的財政収支対象経費	169,977	25.9	▲74,783	▲9.1	60,374	8.0	▲50,112	▲6.2	1,897	0.2
	うち地方交付税等	8,941	5.7	22,170	13.4	6,603	3.5	▲25,660	▲13.2	6,688	4.0
	計	162,760	19.2	▲56,611	▲5.6	54,031	5.7	▲36,282	▲3.6	9,898	1.0

(出所)財務省「予算の説明」、「決算の説明」等より作成

(注)(1)その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金を除いた額。

(2)基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻(22年度7,182億円)を除いたもの。

(3)地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。

(4)「年金特例公債金等」欄の23年度決算の計数は復興公債金。なお、復興債は、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において発行されているため、復興公債金は同年度以降の同欄に含まれない。

(5)「年金特例公債金等」欄の24年度決算及び25年度補正の計数は年金特例公債。

図表4 一般会計歳出予算主要経費別分類(当初ベース)

(単位:億円)

年 度	20	21	22	23	24	25	26
社会 保 障 関 係 費	217,824	248,344	272,686	287,079	263,901	291,224	305,175
医 療 費	85,644	90,252	94,594	99,250	102,442	105,587	111,990
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,122	53,104	55,860	55,100	54,057	53,687	54,421
恩 給 関 係 費	8,522	7,872	7,144	6,434	5,712	5,045	4,443
地 方 交 付 税 交 付 金	151,401	161,113	170,945	163,969	164,665	162,672	160,232
地 方 特 例 交 付 金	4,735	4,620	3,832	3,877	1,275	1,255	1,192
防 衛 関 係 費	47,796	47,741	47,903	47,752	47,138	47,538	48,848
公 共 事 業 関 係 費	67,352	70,701	57,731	49,743	45,734	52,853	59,685
道 路 整 備 事 業 費	14,835	12,221	9,822	9,862	10,202	10,323	13,228
経 済 協 力 費	6,660	6,295	5,822	5,298	5,216	5,150	5,098
中 小 企 業 対 策 費	1,761	1,890	1,911	1,969	1,802	1,811	1,853
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,655	8,562	8,420	8,559	8,202	8,496	9,642
食 料 安 定 供 給 関 係 費	8,582	8,659	11,599	11,587	11,041	10,539	10,507
そ の 他 の 事 項 経 費	49,071	50,642	51,968	55,660	62,554	59,931	61,526
経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費	—	—	10,000	8,100	9,100	—	—
経 済 緊 急 対 応 予 備 費	—	10,000	—	—	—	—	—
予 備 費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	628,981	683,043	709,319	708,625	683,897	703,700	726,121
国 債 費	201,632	202,437	206,491	215,491	219,442	222,415	232,702
決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	—	—	7,182	—	—	—	—
一 般 会 計 歳 出 合 計	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823

(出所)財務省「予算の説明」等より作成

(注)(1)基礎的財政収支対象経費は国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻を除いたもの。

(2)各経費について組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。

図表5 一般会計歳入予算の分類(当初ベース)

(単位:億円、%)

年度	租税及印紙 収入 (伸び率)〈構成比〉	専売 納付金	官業 益金 及官 業収 入	政府資 産整 理収 入	雑収入	国有 財産 利用 収入	納付金	諸収入	特別会計 受入金	前年 度剰 余金 受入	公債金収入 (伸び率)〈構成比〉	合 計 (伸び率)
7	537,310 (0.1) <75.7>	146	189	3,040	43,188	631	11,126	31,431	26,238	18	125,980 (▲7.7) <17.7> [28,511]	709,871 (▲2.9)
8	513,450 (▲4.4) <68.4>	147	217	3,270	23,482	636	9,233	13,613	9,652	194	210,290 (66.9) <28.0> [18,796]	751,049 (5.8)
9	578,020 (12.6) <74.7>	168	233	3,029	25,201	671	8,484	16,046	11,866	179	167,070 (▲20.6) <21.6>	773,900 (3.0)
10	585,220 (1.2) <75.3>	203	222	2,773	32,696	683	9,633	22,379	18,821	8	155,570 (▲6.9) <20.0>	776,692 (0.4)
11	471,190 (▲19.5) <57.6>	203	214	3,288	33,206	714	9,190	23,301	19,869	-	310,500 (99.6) <37.9>	818,601 (5.4)
12	486,590 (3.3) <57.3>	154	235	3,294	33,480	713	9,413	23,355	19,476	17	326,100 (5.0) <38.4>	849,931 (3.8)
13	507,270 (4.2) <61.4>	-	208	3,447	32,168	795	8,880	22,494	18,722	250	283,180 (▲13.2) <34.3>	826,524 (▲2.8)
14	468,160 (▲7.7) <57.6>	-	200	3,414	40,516	745	9,457	30,314	26,385	10	300,000 (5.9) <36.9>	812,300 (▲1.7)
15	417,860 (▲10.7) <51.1>	-	166	3,225	32,190	734	8,635	22,821	18,588	-	364,450 (21.5) <44.6>	817,891 (0.7)
16	417,470 (▲0.1) <50.8>	-	167	2,618	34,954	738	8,333	25,883	17,137	-	365,900 (0.4) <44.6>	821,109 (0.4)
17	440,070 (5.4) <53.5>	-	167	2,557	34,612	682	7,074	26,855	18,427	523	343,900 (▲6.0) <41.8>	821,829 (0.1)
18	458,780 (4.3) <57.6>	-	170	2,137	35,420	657	8,626	26,137	20,683	624	299,730 (▲12.8) <37.6>	796,860 (▲3.0)
19	534,670 (16.5) <64.5>	-	162	2,706	37,231	616	11,550	25,065	19,850	-	254,320 (▲15.2) <30.7>	829,088 (4.0)
20	535,540 (0.2) <64.5>	-	161	2,816	38,581	641	10,785	27,156	20,119	35	253,480 (▲0.3) <30.5>	830,613 (0.2)
21	461,030 (▲13.9) <52.1>	-	161	2,630	88,720	701	10,463	77,555	69,666	-	332,940 (31.3) <37.6>	885,480 (6.6)
22	373,960 (▲18.9) <40.5>	-	159	8,263	97,580	738	6,321	90,522	79,497	-	443,030 (33.1) <48.0>	922,992 (4.2)
23	409,270 (9.4) <44.3>	-	157	2,970	68,739	752	17,936	50,051	42,827	-	442,980 (▲0.0) <47.9>	924,116 (0.1)
24	423,460 (3.5) <46.9>	-	167	1,522	35,751	698	5,814	29,238	21,540	-	442,440 (▲0.1) <49.0>	903,339 (▲2.2)
25	430,960 (1.8) <46.5>	-	448	1,903	35,981	718	7,360	27,903	20,465	2,202	454,620 (2.8) <49.1> [26,110]	926,115 (2.5)
26	500,010 (16.0) <52.1>	-	454	3,328	42,477	709	10,308	31,460	16,585	54	412,500 (▲9.3) <43.0>	958,823 (3.5)

(出所) 財務省「予算の説明」より作成

(注) (1)「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入、国有財産使用収入、利子収入、配当金収入の合計。

(2)「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

(3)「諸収入」は、特別会計受入金、公共事業費負担金、弁償及返納金、懲罰及没収金等の合計。

(4) 7年度～8年度の「公債金収入」の[]書は減税特例公債金、25年度の「公債金収入」の[]書は年金特例公債金で、いずれも内数。

図表6 主要税目別収入の推移

(単位:億円、%)

年 度	22		23		24		25		26		
		前年比		前年比		前年比	(補正後)	前年比	(当初)	前年比	
一 般 会 計	租 税	404,628	7.4	417,857	3.3	428,537	2.6	442,520	3.3	489,450	10.6
	直 接 税	232,025	12.5	243,022	4.7	252,548	3.9	263,450	4.3	263,530	0.0
	所 得 税	129,844	0.5	134,762	3.8	139,925	3.8	147,850	5.7	147,900	0.0
	源泉所得税	106,770	1.7	110,108	3.1	114,725	4.2	121,560	6.0	122,620	0.9
	申告所得税	23,073	▲4.4	24,654	6.9	25,200	2.2	26,290	4.3	25,280	▲3.8
	法 人 税	89,677	41.1	93,514	4.3	97,583	4.4	100,650	3.1	100,180	▲0.5
	相 続 税	12,504	▲7.4	14,744	17.9	15,039	2.0	14,950	▲0.6	15,450	3.3
	地 価 税	1	31.3	1	159.8	0	▲90.0	-	-	-	-
	間 接 税	172,602	1.3	174,836	1.3	175,989	0.7	179,070	1.8	225,920	26.2
	消 費 税	100,333	2.3	101,946	1.6	103,504	1.5	106,490	2.9	153,390	44.0
	酒 税	13,893	▲1.9	13,693	▲1.4	13,496	▲1.4	13,470	▲0.2	13,410	▲0.4
	た ば こ 税	9,077	10.4	10,315	13.6	10,179	▲1.3	9,910	▲2.6	9,220	▲7.0
	揮 発 油 税	27,501	1.3	26,484	▲3.7	26,219	▲1.0	25,660	▲2.1	25,450	▲0.8
	石 油 ガ ス 税	119	▲3.5	113	▲4.9	107	▲5.2	110	2.7	100	▲9.1
	航空機燃料税	749	▲5.5	462	▲38.3	494	6.7	500	1.3	530	6.0
	石 油 石 炭 税	5,019	3.1	5,191	3.4	5,669	9.2	5,640	▲0.5	6,130	8.7
	電源開発促進税	3,492	6.0	3,314	▲5.1	3,280	▲1.0	3,300	0.6	3,270	▲0.9
	自動車重量税	4,465	▲29.7	4,478	0.3	3,969	▲11.4	3,860	▲2.7	3,870	0.3
	関 税	7,859	7.4	8,742	11.2	8,972	2.6	10,030	11.8	10,450	4.2
	と ん 税	95	7.5	97	1.8	98	1.5	100	1.7	100	0.0
印 紙 収 入	10,240	▲4.1	10,469	2.2	10,777	2.9	11,020	2.3	10,560	▲4.2	
一般会計税収計(A)	414,868	7.1	428,326	3.2	439,314	2.6	453,540	3.2	500,010	10.2	
特 別 会 計	[交付税及び譲与税配付金]	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
	地方法人税	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
	地方揮発油税	2,942	1.3	2,834	▲3.7	2,805	▲1.0	2,745	▲2.2	2,724	▲0.8
	石油ガス税(譲与分)	119	▲3.5	113	▲4.9	107	▲5.2	110	2.7	100	▲9.1
	航空機燃料税(譲与分)	136	▲5.5	132	▲3.0	141	6.7	143	1.4	150	4.9
	自動車重量税(譲与分)	3,065	▲3.5	3,073	0.3	2,724	▲11.4	2,649	▲2.8	2,656	0.3
	特別とん税	119	7.5	121	1.8	123	1.5	125	1.7	125	0.0
	地方法人特別税	14,200	110.7	15,560	9.6	16,698	7.3	20,185	20.9	21,881	8.4
	[国債整理基金]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	たばこ特別税	1,625	▲14.6	1,595	▲1.8	1,575	▲1.3	1,533	▲2.6	1,426	▲7.0
	[東日本大震災復興]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興特別所得税	-	-	-	-	511	-	3,195	524.8	3,083	▲3.5	
復興特別法人税	-	-	-	-	6,494	-	10,935	68.4	4,298	▲60.7	
特別会計税収計(B)	22,206	23.3	23,428	5.5	31,178	33.1	41,620	33.5	36,446	▲12.4	
税 収 総 計 (A)+(B)	437,074	7.8	451,754	3.4	470,492	4.1	495,160	5.2	536,456	8.3	

(出所) 財務省「決算の説明」「予算の説明」「租税及び印紙収入予算の説明」より作成

(注) 税目欄の[]内は特別会計名を示す。

図表7 一般会計新規公債発行額・依存度・公債残高

(単位:億円)

年度	予算の別	予算決算額 (歳出) (A)	公債発行額			公債依存度			公債残高 (年度末)		
			(B)	4条公債 (C)	特例公債 (D)	(B/A)	4条公債 (C/A)	特例公債 (D/A)	4条公債	特例債	
16	当 初	821,109	365,900	65,000	300,900	44.6	7.9	36.6			
	補正後	868,787	365,900	87,040	278,860	42.1	10.0	32.1			
	決 算	848,968	354,900	87,040	267,860	41.8	10.3	31.6	4,990,137	2,414,118	2,576,019
17	当 初	821,829	343,900	61,800	282,100	41.8	7.5	34.3			
	補正後	867,048	334,690	77,620	257,070	38.6	9.0	29.6			
	決 算	855,196	312,690	77,620	235,070	36.6	9.1	27.5	5,269,279	2,470,396	2,798,883
18	当 初	796,860	299,730	54,840	244,890	37.6	6.9	30.7			
	補正後	834,583	274,700	64,150	210,550	32.9	7.7	25.2			
	決 算	814,455	274,700	64,150	210,550	33.7	7.9	25.9	5,317,015	2,432,271	2,884,744
19	当 初	829,088	254,320	52,310	202,010	30.7	6.3	24.4			
	補正後	838,042	254,320	60,940	193,380	30.3	7.3	23.1			
	決 算	818,426	253,820	60,440	193,380	31.0	7.4	23.6	5,414,584	2,369,340	3,045,244
20	当 初	830,613	253,480	52,120	201,360	30.5	6.3	24.2			
	補正後	889,112	331,680	69,750	261,930	37.3	7.8	29.5			
	決 算	846,974	331,680	69,750	261,930	39.2	8.2	30.9	5,459,356	2,249,123	3,210,233
21	当 初	885,480	332,940	75,790	257,150	37.6	8.6	29.0			
	補正後	1,025,582	534,550	150,110	384,440	52.1	14.6	37.5			
	決 算	1,009,734	519,550	150,110	369,440	51.5	14.9	36.6	5,939,717	2,383,453	3,556,263
22	当 初	922,992	443,030	63,530	379,500	48.0	6.9	41.1			
	補正後	967,284	443,030	76,030	367,000	45.8	7.9	37.9			
	決 算	953,123	423,030	76,030	347,000	44.4	8.0	36.4	6,363,117	2,463,063	3,900,053
23	当 初	924,116	442,980	60,900	382,080	47.9	6.6	41.3			
	補正後	1,075,105	558,480 (442,980)	83,680	359,300	※51.9 45.1	7.8	33.4			
	決 算	1,007,154	540,480 (427,980)	83,680	344,300	※53.7 42.5	8.3	34.2	6,698,674	2,483,066	4,215,608
24	当 初	903,339	442,440	59,090	383,350	※49.0 47.6	6.5	42.4			
	補正後	1,005,366	520,492 (494,650)	114,290	380,360	※51.8 49.2	11.4	37.8			
	決 算	970,872	500,492 (474,650)	114,290	360,360	※51.6 48.9	11.8	37.1	7,050,072	2,498,987	4,551,086
25	当 初	926,115	454,620 (428,510)	57,750	370,760	※49.1 46.3	6.2	40.0			
	補正後	980,770	454,620 (428,510)	70,140	358,370	※46.4 43.7	7.2	36.5	7,514,623	2,585,690	4,928,934
26	当 初	958,823	412,500	60,020	352,480	43.0	6.3	36.8	7,804,477	2,602,041	5,202,436

(出所)財務省「予算の説明」「決算の説明」「財政法第28条等による平成26年度予算参考書類」より作成

(注)(1)補正後は、最終補正後の計数。

(2)23年度の補正後及び決算の下端()内は復興債を除いた値。24年度及び25年度の下端()内は年金特例公債を除いた値。

(3)公債依存度の上段※は復興債又は年金特例公債を含む値等により算出したものであるが、政府はこれらを除いたベースで公債依存度を算出している(下段)。なお、24年度当初の公債依存度(下段)は「年金交付国債」相当額を一般会計歳出に加えて算出したもの。ただし、当初予算成立後、「年金交付国債」は撤回され、補正予算において「年金特例公債」が発行されることとなった。

(4)公債残高は普通国債であり、特例債には減税特例国債、国鉄債務借換国債、林野債務借換国債、交付税承継債務借換国債、復興債及び年金特例国債を含む。

(5)公債残高の25年度及び26年度は年度末見込額。

図表8 東日本大震災の復旧・復興経費の予算計上額とその財源

(単位: 億円)

	23年度			24年度		25年度		26年度	(参考)	
	1次補正	2次補正	3次補正	当初	補正	当初	補正	当初	合計	
歳 出	災害救助等関係経費	4,829	-	941	762	-	837	-	739	8,108
	災害廃棄物処理事業費	3,519	-	3,860	3,442	-	1,266	-	236	12,323
	公共事業等の追加	16,180	-	14,734	5,091	751	8,793	1,672	9,163	56,384
	災害関連融資関係経費	6,407	-	6,716	1,210	-	963	325	221	15,842
	地方交付税交付金	1,200	5,455	16,635	5,490	1,214	6,053	-	5,723	41,770
	原子力災害復興関係経費	-	-	3,558	4,811	700	7,094	1,317	6,523	24,003
	原子力損害賠償法等関係経費	-	2,754	-	-	-	-	0	-	2,754
	被災者支援関係経費	-	3,774	-	-	-	-	-	-	3,774
	東日本大震災復興交付金	-	-	15,612	2,868	-	5,918	611	3,638	28,646
	全国防災対策費	-	-	5,752	4,827	-	-	-	-	10,579
	その他の東日本大震災関係経費	8,018	5	24,631	3,999	512	6,255	1,713	3,299	48,433
	国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	1,253	9,895	662	8,446	921	21,177
	予備費(東日本大震災関連)	-	8,000	-	4,000	-	6,000	▲ 4,500	6,000	19,500
	既定経費の減額 (年金臨時財源の補てん)	-	-	(24,897)	-	-	-	▲ 400	-	▲ 400
合計	40,153	19,988	92,438	37,754	13,072	43,840	9,184	36,464	292,893	
財 源	既定経費の減額	37,107	-	1,648	-	1,120	-	-	-	39,875
	雑収入	3,051	-	187	2	-	26	1,062	27	4,354
	負担金収入	-	-	-	116	▲ 2	86	8	632	840
	前年度剰余金受入	-	19,988	-	-	-	-	2,373	-	22,361
	一般会計より受入	-	-	-	5,507	14,493	12,462	19,308	7,030	58,800
	特別会計より受入	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	復興債の発行	-	-	115,500	26,823	▲ 2,790	19,026	▲ 15,457	21,393	164,495
	復興特別税	-	-	-	5,305	252	12,240	1,890	7,381	27,068
	復興特別所得税	-	-	-	495	-	3,095	100	3,083	6,773
復興特別法人税	-	-	-	4,810	252	9,145	1,790	4,298	20,295	
合計	40,157	19,988	92,438	37,754	13,072	43,840	9,184	36,464	292,897	

(出所)財務省「予算の説明」等より作成

(注) (1) 平成23年度は一般会計、24年度以降は東日本大震災復興特別会計における対応額を示す。

(2) 23年度第1次補正予算における財源には、復旧・復興経費以外に充てる分として4億円を含む。

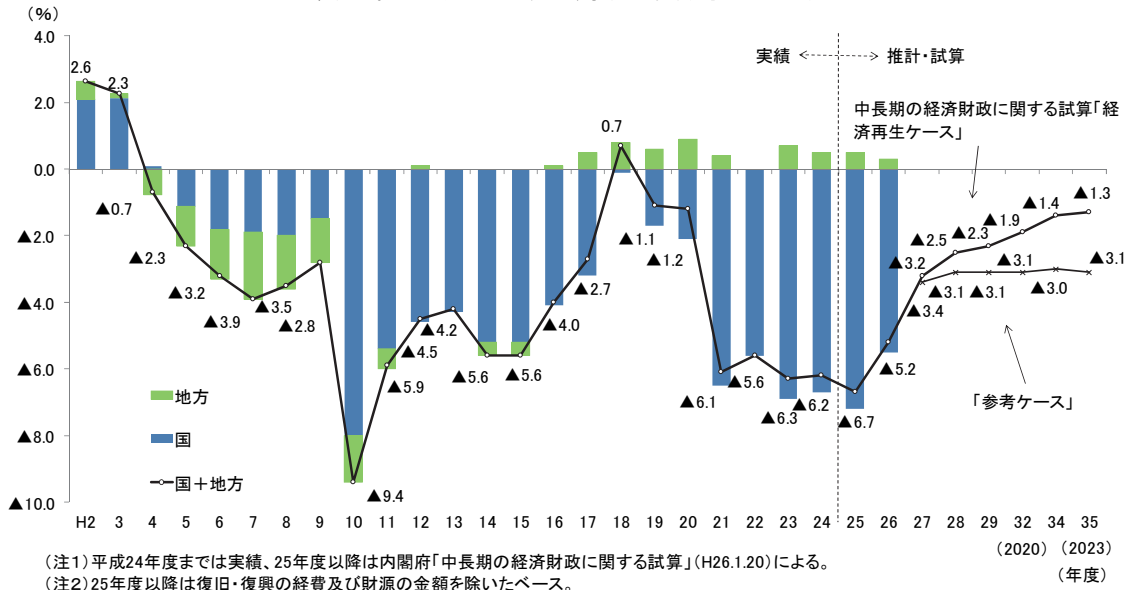
(3) 23年度第1次補正予算における財源確保のために行われた既定経費の減額には、「基礎年金国庫負担の年金特別会計へ繰入の減額等」2兆4,897億円が含まれ、当該額は同年度第3次補正予算において、復興債の発行収入を活用し、「年金臨時財源の補てん」として年金特別会計への繰入財源に充てられた。このため、同年度第3次補正予算の合計には、当該額を含めていない。

(4) 23年度第3次補正予算においては、東日本大震災関係経費以外の経費(台風災害対策費等)に充てるため、東日本大震災復旧・復興予備費が2,343億円減額された(本表の「既定経費の減額」の外数)。

(5) 23年度には第4次補正予算が編成され、一般会計予算総則において二重債務対策に係る政府保証枠が設定されたが、歳出予算において復旧・復興経費は計上されていないため、本表には掲載していない。

(6) 「(参考)合計」欄は、23年度第1次補正予算以降の予算計上額を合計したものであり、必ずしも執行額の累計を示すものではない。なお、24年度決算までの復旧・復興経費の支出済歳出額は、15兆3,644億円となっている。

図表9 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)



図表10 一般会計歳入・歳出構造の現状と見通し

